

2017年3月期第3四半期 決算電話会議 質疑応答要旨

日時：2017年2月1日（水） 11：00～11：40

お断り：この要旨は、決算電話会議にご出席になれなかった方々の便宜のためにご参考として掲載するものであり、電話会議でお話ししたことの一字一句を書き起こしたものではありません。当社の判断で簡潔にまとめさせていただきました。ご了承ください。

- Q. 一般産業向け装置の中で、土壌浄化と火力発電向け装置の受注が増えてきているが、先行きをどう見ているか教えてほしい。
- A. 土壌浄化の受注は今後も同じような状況が続くと思われるが、電力向け装置の受注は今期がピークになるかと思われる。ただし、電力向け装置はリードタイムが長いので、売り上げの増加はまだ続くとしている。
- Q. KWSSは、第3四半期で受注実績があったか。また、装置の買取りからKWSSのようなサービスへのシフトは進んでいると言えるか。
- A. KWSSについては、今期で14台の契約実績となっている。シフトが加速しているとは言えないが、投資回収の見込みを見極める必要があるという契約の性質からすれば、進捗が悪い訳でもない。
- Q. 営業利益率が低下傾向だが、水処理装置事業のうち電子産業向けについては、今後も厳しいと見たほうがいいのか。
- A. 今期に電子産業向け水処理装置事業の利益率が上がらないのは、超純水供給事業の一部の顧客向けで契約変更があった影響によるものである。同事業用資産の減価償却費がある間は、売り上げの減少がそのまま利益の減少につながる。この契約変更が今期の期中にあったことから、来期の収益性にも影響が残る。ただ、電子産業向けのそれ以外の事業では収益性の改善が進んでおり、来期もその改善効果でカバーできればと考えている。
- Q. 一般産業向け水処理装置の収益性改善も進んでないように見えるが、このままだと来期は全体で減益のシナリオもあるのではないか。
- A. 一般産業向け水処理装置の収益改善は進んでいる。来期は増益の計画とできるよう検討中である。
- Q. 米国で買収したFremont Industriesの収益性についてコメントをいただきたい。
- A. この会社は買収前には私企業であったので、当社が収益性を改善できる余地があり、心配していない。
- Q. 来期のFremont Industriesの損益は、のれんの償却を考えると、連結の営業利益にはネガティブに影響すると考えておいた方がいいか。
- A. 現在、のれんについては精査中であるため、のれん償却後の損益についても現時点では答えられない。

- Q. 水処理装置事業において、電子産業向けと一般産業向けの第3四半期までの利益の進捗をどう評価するか。
- A. いずれの分野も、通期計画に対しての進捗は良く、計画達成に問題はないと見ている。
- Q. 水処理薬品の海外売上高は、第3四半期の3ヵ月だけを見た場合、現地通貨ベースでは微減という理解でいいか。また、地域別の状況についても教えてほしい。
- A. 確かに微減となった。子会社別には、シンガポール、タイ、欧州で減収となった。
- Q. 水処理薬品の海外売上高の計画は変えていないが、減収は一時的と考えていいか。
- A. 海外子会社については、12月までで年度を終了しているが、水処理薬品のすべての子会社において現地通貨ベースで増収となっている。
- Q. 国内の水処理薬品の売上げが堅調だが、その背景を教えてほしい。また来期に向けて2-3%の伸びは継続できそうか。
- A. 国内の水処理薬品は昨年10月以降、良くなってきている印象があるが、顧客の在庫調整も終わり生産が回復しつつあると感じている。また、新規開拓については、ドリームポリマーの商品力の強さも背景のひとつと考えている。来期についてはまだ何とも言えないが、2%以上の伸びで計画したいと考えている。
- Q. 第3四半期に国内電子産業向け水処理装置の大型案件を受注したが、収益性はどうか。
- A. 比較的良い。
- Q. 主要顧客の中国や米国での投資について、商機をどう見ているか。
- A. 引き合いがあれば、しっかり対応していきたいが、現時点でまだ話はない。
- Q. クリタ・ヨーロッパ GmbH の業績はどうなっているか。
- A. 紙プロセス薬品とアルミ化合物で大口の失注があったため、期初の計画を下回る推移となり、のれん及び技術関連資産の償却後で若干の赤字で終わっている。クロスセルによるシナジーや水処理薬品の売上げは順調に拡大している。
- Q. 超純水供給事業については、顧客の設備投資の話も出てきているが、同事業の来期の設備投資額のイメージを教えてほしい。
- A. 今期よりも増えることが期待されるが、前期ほどの規模は見込んでいない。
- Q. 10-12月に有価証券を売却しているが、投資資金確保のために売却を加速させたということか。
- A. 今回の売却は、定例的に政策保有株式の見直しを行った結果、期待した収益が上がっていない3銘柄を売却したもの。資金需要があって売却を加速させたものではない。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。